

事業群評価調査 (平成29年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	こども政策局こども未来課
施策名	(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援	課（室）長名	中野 嘉仁
事業群名	② 子どもや子育て家庭への支援③	事業群関係課(室)	こども家庭課、住宅課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 地域の子育て支援に係る量の拡充と質の向上を進め、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するなど、更なる子育て支援対策の充実に取り組みます。						(取組項目) (子育て家庭の負担軽減) i) 現物給付等による医療費助成 ii) 子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭への支援の充実 iii) 子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを応援する機運の醸成 iv) 二世帯住宅や近居の推進
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)
事業群	保育所待機児童数	0人	0人	190人	0%	・各市町が策定する待機児童解消加速化プランに基づき、安心こども基金を活用した保育所・認定こども園の施設整備や、認可外保育施設の認可化などによる保育の定員増に取り組んだが、平成28年の待機児童数は平成27年の42人から平成28年の70人と28人増加した。理由としては雇用情勢の改善による就業機会の拡大や、子ども・子育て支援新制度における入所要件の緩和等により、保育の需要が増大しているためである。 ・放課後児童クラブ待機児童数について、登録児童数は増加し、待機児童数はほぼ横ばいとなっているが、各市町における新規クラブの開設等により受け皿は拡大している。記載の実績数等はデータ上、平成28年5月1日時点のものであるが、その後の県独自に再調査した結果では、県内全市町で待機児童数0人となっている。
	放課後児童クラブ待機児童数	0人	65人	18人	361%	
関連指標 その他						

2. 28年度取組実績 (H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業			
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率					
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—						
取組項目 i	福祉医療費助成費	S49-	992,900	992,900	2,413	市町	市町が行う乳幼児・母子家庭等の医療費の一部助成に対し補助を行い、健康保持と経済的負担の軽減を図った。	活動指標	乳幼児支給件数(件)	数値目標なし	1,101,432	—	乳幼児、ひとり親等の健康維持と経済的負担の軽減に寄与した。	○			
	こども家庭課		1,011,721	1,011,721	2,422			成果指標	—	—	—	—					
		児童手当給付費	S47-	3,202,958	3,202,958	2,413		市町	中学校終了前の児童を養育する父母等に支給する児童手当の県負担金	活動指標	支給延児童数(人)	数値目標なし			1,884,026	—	家庭等における生活の安定と児童の健全な育成に寄与した。
	こども家庭課			3,213,935	3,213,935	2,422				成果指標	—	—			—	—	
		乳児家庭全戸訪問事業	H25-	10,258	10,258	804	市町	生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、乳児及びその保護者の心身状況及び養育環境の把握を行い、養育についての相談、助言その他の援助を行う市町に対して補助を行った。		活動指標	訪問件数(件)	数値目標なし	9,131		—	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保に寄与した。	
	こども家庭課			11,626	11,626	807				成果指標	—	—	—		—		

取組項目 ii	養育支援訪問事業	H25-	2,991	2,991	804	市町	乳児家庭全戸訪問事業等により把握した、養育支援が必要であると認めた家庭に対し、居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う市町に対して補助を行った。	活動指標	支援件数 (件)	数値目標なし	1,502	—	専門的相談支援、育児家事援助の実施により、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減に寄与した。	
										数値目標なし	—	—		
	こども家庭課		3,507	3,507	807			成果指標	事業対象家庭に対する支援実施率 (%)	100	100	—		
取組項目 iii	子ども宝文化発信事業	(H28 終了) H28	11,896	0	3,217	独身男女及び子育て世帯を中心とする地域住民	県内に居住する独身男女が結婚や家庭を持つことに積極的になるとともに、地域全体で子育てを見守り、応援する機運をより高めるため、訴求力に優れたテレビ番組及びテレビCMを制作・放送した。	活動指標	テレビ番組及びテレビCMの制作・放映 (件)	数値目標なし	1	—	九州・山口各県で共同制作したテレビCMの放送 (民放4局、計280本) 及び県内メディアと協働した情報発信 (ローカルワイドでの放送) により、ながさき子育て応援ネットの実訪問者数が概ね目標を達成するなど、地域全体で子育てを見守り、応援する機運が高まった。	○
	こども未来課		—	—	—			成果指標	ながさき子育て応援ネット実訪問者数 (件)	36,500	35,929	98%		
	児童福祉振興費	S27-	1,168	1,168	1,608	県民	児童福祉週間にあわせて、鯉のぼり掲揚式の実施や児童福祉週間ポスターの配布を行うことにより、児童福祉の理念の普及、啓発を行った。	活動指標	鯉のぼり掲揚式の開催 (回)	1	1	100%	児童福祉週間にあわせて鯉のぼり掲揚式を実施し、児童養護施設1園と保育園1園、幼稚園1園の合計56人の子どもたちが参加した。	
	こども未来課		1,977	1,977	1,615			成果指標	鯉のぼり掲揚式参加団体数 (団体)	5	3	60%		
	子育て応援の店リニューアル事業	(H28 終了) H28	268	0	2,413	ながさき子育て応援店及び未就学児を有する世帯	国による「子育て支援パスポート事業」の全国共通展開にあわせ、協賛店舗 (サービス提供者) と未就学児を有する世帯 (サービス受給者) の双方において、より効果的な取組みとなるよう「子育て応援の店」のリニューアルを行うとともに、他事業と連動した広報活動を実施し、子育て世帯に優しい機運醸成を図った。	活動指標	メディア等を活用した新規店舗の募集広告の実施回数 (回)	3	3	100%	ローカルワイド番組等での情報発信の結果、協賛店舗の登録は順調に増加しており、子育て世帯に優しい環境づくりに向けた機運醸成が図られた。	
	こども未来課		—	—	—			成果指標	「ながさき子育て応援の店」の協賛店舗の新規登録件数 (件)	100	133	133%		
	「こどもは宝」子育て応援強化事業	(H29 新規) H29-	—	—	—	子育て世帯を中心とする地域住民	子育て世帯にお得なサービス等を提供する「ながさき子育て応援の店」の取組強化、明るい子育てを実践している家族へ感謝状を贈る「長崎県にぎやか家族大賞」の実施、及び、子育てを応援するフリーペーパーの発行について、子育て支援団体等とのネットワークを有する長崎県青少年育成県民会議と連携して行うことにより、すべての子どもが健やかに成長できる社会づくりを推進する機運の醸成を図る。	活動指標	新規登録に向けた訪問店舗数 (件)	—	—	—	—	○
	こども未来課		7,796	3,898	1,615			成果指標	「ながさき子育て応援の店」新規登録件数 (件)	200	—	—		
取組項目 iv	長崎県3世代同居・近居促進事業	H28-30	5,958	3,277	7,259	市町	新たに3世代で同居・近居するための改修工事又は中古住宅取得に要する経費の一部を助成することで、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の整備を図った。	活動指標	事業実施市町数 (市町)	10	15	150%	出生率の向上及び子育て支援を促進するため、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境として、『3世代同居・近居』の発信とに支援に繋がった。	○
										21	—	—		
	住宅課		50,000	27,500	4,839			成果指標	3世代同居・近居開始数 (累計) (世帯)	250	32	12%		
										250	—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 現物給付等による医療費助成

・全ての市町で現物給付、委任払 (大村市) を行うことにより、家庭の経済的負担のみならず、市町への申請簡略化が図られている一方、近年は子育て政策の一環として各市町の独自の判断で医療費助成の拡充が行われ、自治体によって差が生じている。

ii) 子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭への支援の充実

・乳児家庭全戸訪問事業については、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保が図られた。
・不在や里帰り、転居等により訪問できなかった家庭があり、平成28年度の訪問率は91.6%だった。
・養育支援事業については、育児家事援助、専門的相談支援の実施により、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減に寄与した。

iii) 子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを応援する機運の醸成 ・テレビ等を活用した情報発信により、ホームページの訪問者数や子育て応援の店協賛店舗が増加するなど、子どもの健やかな成長を応援する社会づくりに向けた機運は徐々に高まっている。今後は長崎県青少年育成県民会議と連携し、県内各地の子育て支援団体とのネットワークを生かしながら、地域における機運醸成に取り組む。
iv) 二世帯住宅や近居の推進 ・安心して子どもを産み育てることのできる居住環境として、『3世代同居・近居』の発信に繋がったが、同居リフォームと中古住宅の取得のみが補助対象であり、限定的であった。そのため、より事業効果を高めるため、昨年度相談の多かった『新築』を含めた拡充策や、子育て世帯へのダイレクトな周知方法を検討する必要がある。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業機軸の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	福祉医療費助成費	－	-	子育て世代の経済的負担軽減が図られており、子どもを安心して産み育てる環境を整え、子育て支援を充実する観点から制度維持を図っていく必要があるが、国の動向を見ながら必要に応じて検討を行う。	現状維持
	児童手当給付費	－	-	児童手当法に基づき引き続き実施していく。	現状維持
取組項目 ii	乳児家庭全戸訪問事業	－	-	育児に関する不安や悩みを聞くことにより、必要とする情報の提供や適切なサービス提供につなげることができ、乳児家庭の孤立化を防ぐとともに、乳児の健全な育成環境の確保が図られている。	現状維持
	養育支援事業	－	-	支援が必要な妊婦や子育て中の母親の身体的、精神的な負担の軽減を図る意味からも不可欠な事業であり、今後も同様の手法で事業を継続していく。	現状維持
取組項目 iii	児童福祉振興費	－	－	少子化の振興、夫婦共働き家庭の一般化、家庭や地域の子育て機能の低下、児童虐待や少年非行の増加など児童や家庭を取り巻く環境が大きく変化している中で、次代を担う子どもたちの自主性や社会性を最大限に伸ばし、子どもたちが心身ともに健やかに生まれ育ち、家庭や社会も子どもたちと心豊かに生活する環境づくりを推進していくことは極めて重要な課題となっており、児童福祉週間の事業の実施等により、児童福祉の理念の普及・啓発を継続して行う。	現状維持
	「こどもは宝」子育て応援強化事業	県内各地の子育て支援団体等とのネットワークを持つ長崎県青少年育成県民会議と連携し、各地域において子育て応援の機運醸成を図る。	⑥	長崎県青少年育成県民会議と連携し、地域の子育て支援団体とのネットワークを生かしながら、各地における子育て応援の店協賛店舗数のさらなる増加や、子育て家庭のニーズを踏まえた子育てに関するポジティブな情報の発信を図る。	現状維持
取組項目 iv	長崎県3世代同居・近居促進事業費	平成29年度においては、3世代同居・近居を更に推進するため、昨年度相談の多かった『新築』と、また『近居のリフォーム』も補助対象に追加した。	②	平成30年度においても、出生率の向上及び子育て支援のために、こども政策局と連携しながら、引き続き子育て環境の整備に対する支援を検討していきたい。	拡充